

安全データシート

SDS No.1021-34007

作成日 1999年12月 6日

改訂日 2024年12月19日 1/7頁

1 化学品及び会社情報

化学品の名称 : γ -BHC
供給者名 : ジーエルサイエンス株式会社
住所 : 東京都新宿区西新宿6-22-1 新宿スクエアタワー30F
電話番号 : 03-5323-6611
FAX番号 : 03-5323-6622
緊急連絡先 : ジーエルサイエンス(株)福島工場 品質保証課 電話 024-533-2244(代表)
製品コード : 1021-34007、1021-
整理番号(SDS No.) : 1021-34007
推奨用途 : 標準物質(日本産業規格(JIS)Q0030に定めるもの)
使用上の制限 : 試験・研究用

2 危険有害性の要約

GHS分類 : 急性毒性(経口) : 区分3
急性毒性(経皮) : 区分3
急性毒性(吸入:粉じん及びミスト) : 区分4
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性 : 区分2B
発がん性 : 区分1A
生殖毒性 : 区分1B
特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 区分1(神経系)
特定標的臓器毒性(反復ばく露) : 区分1(神経系、血液系)
水生環境有害性 短期(急性) : 区分1
水生環境有害性 長期(慢性) : 区分1

GHSラベル要素

絵表示又はシンボル :



注意喚起語

: 危険

危険有害性情報

H301 飲み込むと有毒
H332 吸入すると有害
H311 皮膚に接触すると有毒
H320 眼刺激
H350 発がんのおそれ
H360 生殖能または胎児への悪影響のおそれ
H370 臓器の障害 (神経系)
H372 長期にわたる、または反復ばく露により臓器の障害 (神経系、血液系)
H400 水生生物に非常に強い毒性
H410 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性

注意書き

[安全対策]

P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
P264 取扱い後は手をよく洗うこと。
P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
P271 屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。
P273 環境への放出を避けること。
P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

[応急措置]	:
P301+P310	飲み込んだ場合、直ちに医師に連絡すること。
P302+P352	皮膚に付着した場合、多量の水と石鹼で洗うこと。
P304+P340	吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
P305+P351+P338	眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P308+P313	ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師の手当てを受けること。
P314	気分が悪いときは医師の手当てを受けること。
P330	口をすすぐこと。
P337+P313	眼の刺激が続く場合、医師の手当てを受けること。
P361+P364	汚染された衣類を直ちに全て脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
P391	漏洩物を回収すること。
[保管]	:
P405	施錠して保管すること。
[廃棄]	:
P501	内容物や容器を廃棄する場合は、都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託すること。

上記で記載がない危険有害性は分類できない、分類対象外または区分に該当しない。

3 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区分	: 化学物質
化学名(又は一般名)	: γ-BHC
別名	: r-1,c-2,t-3,c-4,c-5,t-6-ヘキサクロロシクロヘキサン、リンダン(リンデン)、γ-HCH、ベンゼンヘキサクロリド
濃度	: 99% 注記：これらの値は製品規格値ではありません。
化学式	: C ₆ H ₆ Cl ₆
官報公示整理番号	: 化審法：3-2250/9-1652 安衛法：設定されていない
CAS RN	: 58-89-9

4 応急措置

吸入した場合	: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。ばく露又はばく露の懸念がある場合、医師に連絡すること。気分が悪い場合は医師の手当てを受けること。
皮膚に付着した場合	: 石鹼と大量の水で洗い流す。刺激が直らない場合、炎症を生じた場合には医師の手当てを受けること。
眼に入った場合	: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを外し、少なくとも15分以上大量の水で眼を洗う。直ちに医師の手当てを受ける。眼の刺激が続く場合、医師の診断、手当てを受けること。
飲み込んだ場合	: 口をすすぎ、直ちに医師の手当てを受けること。無理に吐かせないこと。
暴露した場合	: 医師に連絡すること。汚染された衣類は再使用する場合には洗濯をすること。
急性症状および遅発性症状の 最も重要な徴候症状	: 蒸気吸入により、一時的な呼吸器刺激性、めまい、衰弱、疲労、悪寒や頭痛などの症状を生じる。接触により眼や皮膚の発赤、痛み、皮膚の乾燥などが生じる。誤飲により腹痛やめまいが生じる。
応急措置をする者の保護	: 救助者は適切な保護具を着用すること。

5 火災時の措置

適切な消火剤	: 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤、二酸化炭素
使ってはならない消火剤	: 棒状水
火災時の特有危険有害性	: 火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)が発生するため、消火の際には煙を吸い込まないように適切な保護具を着用する。

特有の消火方法	: 火元への燃焼源を断ち、適切な消火剤を使用して消火する。 消火のための放水等により、環境に影響を及ぼす物質が流出しないよう適切な処置をする。
消火を行う者の保護	: 消火活動は風上から行い、有害なガスの吸入を避ける。呼吸保護具を着用する。
医師に対する特別注意事項	: 安静と症状の医学的な経過観察が必要である。

5 火災時の措置

適切な消火剤	: 水噴霧、泡消火剤、粉末消火剤
使ってはならない消火剤	: 棒状水
火災時の特有危険有害性	: 火災により刺激性で有毒なガスと蒸気を放出する。 水を噴霧して容器類を冷却すること。
特有の消火方法	: 関係者以外は安全な場所に退避させる。消火作業は風上から行うこと。 周辺火災の場合には移動可能な容器は、速やかに安全な場所に移す。移動不可能な場合には、容器の周辺を水噴霧等で冷却する。 火災発生場所の周辺は関係者以外の立ち入りを禁止する。 消火活動は、可能な限り遠くから、無人ホース保持具やモニター付ノズルを用いて消火すること。 容器内に水を入れてはいけない。
消火を行う者の保護	: 消火作業は自給式呼吸器、化学用保護衣を着用すること。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	: 屋内の場合、処理が終わるまで十分に換気を行う。漏出した場所の周辺に、ロープを張るなどして関係者の以外の立ち入りを禁止する。 風上から作業して、風下の人を待避させる。 適切な保護衣を着用せずに、破損した容器や漏洩物を取り扱ってはならない。 作業者は、目、皮膚や洋服に粉塵等がつかないように、適切な保護具を着用すること。
環境に対する注意事項	: 漏出した製品が河川等に排出されないように注意する。 汚染された排水が適切に処理されずに環境へ排出しないように注意する。
封じ込めおよび浄化の方法および機材	: 適切な保護具をつけて処理すること。土砂・吸着剤などに吸着させて取り除くか、またはある程度水で徐々に希釈した後、消石灰、ソーダ灰等で中和し、多量の水を用いて洗い流す。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	: 高温物、スパークを避け、強酸化剤との接触を避ける。 屋内作業場における取扱い場所では、局所排気装置を使用する。
安全取扱注意事項	: 容器を転倒させ落下させ衝撃を与え又は引きずる等の粗暴な扱いをしない。 漏れ、溢れ、飛散などしないようにし、みだりに蒸気/ミスト/粉じん/ガスを発生させない。 使用後は容器を適切に廃棄すること。 吸い込んだり、眼、皮膚及び衣類に触れないように、適切な保護具を着用する。 取扱場所には関係者以外の立ち入りを禁止する。
衛生対策	: 取扱い後は手、顔等をよく洗い、うがいをする。 指定された場所以外では飲食、喫煙をしてはならない。 休憩場所では手袋その他汚染した保護具を持ち込んではいけない。
保管	
適切な保管条件	: 保管場所で使用する電気機器は防爆構造とし、機器類はすべて接地する。 容器は直射日光を避け、冷蔵庫(2~10℃)に密閉して保管する。
避けるべき保管条件	: 火花、高温、スパーク、混触危険物質との接触を避ける。
技術的対策	: 換気のない場所で容器を密閉し保管する。日光から遮断すること。火気厳禁。
混触危険物質	: 強酸化剤、強塩基、強酸、火源の近くに保管しない。
安全な容器包装材料	: ガラス等

8 ばく露防止措置

設備対策	: 屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、局所排気装置を設置する。 取り扱い場所の近くに安全シャワー、手洗い・洗眼設備を設け、その位置を明瞭に表示する。
管理濃度 作業環境評価基準	: 設定されていない
許容濃度	
濃度基準値	
八時間濃度基準値	: ー
短時間濃度基準値	: ー
日本産業衛生学会	: 設定されていない
ACGIH TLV-TWA	: TWA : 0.5mg/m ³ (skin)
保護具	
呼吸器の保護具	: 防毒マスク。日本産業規格(JIS T8152)に適合した、作業に適した性能及び構造のものを選ぶ。
手の保護具	: 不浸透性保護手袋
眼の保護具	: 保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	: 保護衣・保護長靴
適切な衛生対策	: マスク等の吸着剤の交換は定期又は使用の都度行う。

9 物理的及び化学的性質

物理状態	: 固体
色	: 白色～わずかに薄い黄色
臭い	: ほとんど無臭
融点/凝固点	: 112～113℃
沸点または初留点	: 323℃
可燃性	: 不燃性
爆発下限界及び爆発上限界	: データなし
引火点	: 不燃性
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
pH	: 1.5
動粘性率	: データなし
溶解度	: 水に難溶
溶媒に対する溶解性	: エーテル、アセトン、エタノールに可溶
n-オクタノール／水分配係数	
log Po/w	: 3.61～3.72
蒸気圧	: 0.12 Pa (20℃)
密度及び/または相対密度	: 1.67
相対ガス密度(空気=1)	: データなし
粒子特性	: 結晶性粉末

10 安定性及び反応性

反応性	: 適切な保管条件下では安定。 鉄、アルミニウム、亜鉛の粉末と接触すると分解する。
化学的安定性	: 高温面や炎に触れると分解し、ホスゲンや塩化水素など有毒で腐食性のヒュームを発生する。
危険有害反応可能性	: 強酸化剤、酸、酸化性物質と反応する。 アルカリ類と接触すると分解し、トリクロロベンゼンを生じる。
避けるべき条件	: 高温、炎、直射日光、強酸化剤、酸、酸化性物質、アルカリ類
危険有害な分解生成物	: 一酸化炭素、二酸化炭素、ホスゲン、塩化水素など

1.1 有害性情報

- 急性毒性(経口) : ラットのLD50値として、140 mg/kg (雄)、190 mg/kg (雌) (食品安全委員会農薬評価書 (2013)、JMPR (2002)) の2件の報告がある。
- 急性毒性(経皮) : ラットのLD50値として、1,000 mg/kg (食品安全委員会農薬評価書 (2013)、JMPR (2002)) の報告があり、区分3に該当する。
- 急性毒性(吸入：蒸気) : データなし
- 急性毒性(吸入：粉塵、ミスト) : ラットのLC50値 (4時間) として、0.002 mg/L (雌雄) (JMPR (2002))、1,560 mg/m³ (ATSDR (2005))、1,600 mg/m³ (DFGOT vol.16 (2001)、JMPR (1989、1997)) の3件の報告がある。
- 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 : ウサギを用いた皮膚刺激性試験で刺激性が認められなかった(DFGOT vol.16(2001),EHC 124(1991))
- 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 : ウサギを用いた試験で軽度な刺激性が認められた(DFGOT vol.16(2001),EHC 124(1991))。
- 呼吸器感作性 : データなし。
- 皮膚感作性 : モルモットを用いたmaximization testにおいて感作性反応は認められなかったとの記述がある(DFGOT vol.16(2001),EHC 124(1991))。
- 生殖細胞変異原性 : in vivoでは、ラット、マウスの優性致死試験で陰性、マウスの骨髄細胞を用いた小核試験で陰性、染色体異常試験ではラット骨髄細胞で陰性、マウス骨髄細胞で陽性、シリアンハムスター骨髄細胞で陰性、マウス骨髄細胞の姉妹染色分体交換試験で陽性、陰性の結果が報告されている (ATSDR (2005)、DFGOT vol.16 (2001)、EHC 124 (1991)、ACGIH (7th, 2001)、JMPR (2002))。
In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験のほとんどで陰性、哺乳類培養細胞の遺伝子突然変異試験で陰性、染色体異常試験で陽性、陰性の結果、姉妹染色分体交換試験で陰性である (ATSDR (2005)、ACGIH (7th, 2001)、EHC 124 (1991)、JMPR (2002))。
- 発がん性 : IARCは最新の評価において、本物質はヒトで非ホジキンリンパ腫を生じるとの十分な証拠があるとして、分類区分を従来のグループ2B (IARC Suppl. 7 (1987)) からグループ1に引き上げた (IARC 113 (in prep., Access on June 2016)、IARC Press Release No. 236 (Access on June 2016))。
実験動物ではラット、マウスに経口投与した試験で肝臓腫瘍の増加に加え、マウスでリンパ細網内皮系組織の腫瘍、ラットで甲状腺腫瘍の増加などが報告されている (IARC Suppl. 7 (1987))。
- 生殖毒性 : ヒトではイスラエルの不妊の男性と一般人男性集団の間で血中本物質濃度を調べた疫学研究において、不妊の男性では一般人男性と比べて血中本物質濃度が高かった (JMPR (2002)) との記述、及び子宮内胎児成長遅延と診断されたインドの妊婦30人では正常妊婦24人と比べて血清中本物質及び異性体濃度が高値を示した (ATSDR (2005)) との記述がある。
実験動物ではラットの混餌投与による2世代生殖毒性試験で、F0、F1親動物に体重増加抑制、肝臓・腎臓重量増加、小葉周辺性肝細胞肥大、水腎症などがみられる用量で、F2児動物に離乳までの体重の低値、歯の萌出及び体毛成長の遅延がみられている (JMPR (2002))。
一方、妊娠ラット、妊娠マウス、及び妊娠ウサギの器官形成期に本物質を強制経口投与した発生毒性試験では、母動物に体重増加抑制及び死亡 (ラット、マウス)、流産(マウス)、頻呼吸、嗜眠 (ウサギ) が生じる用量においても、胎児への影響は軽微な影響 (骨格変異、体重の低値) のみであった (JMPR (2002)、DFGOT vol. 16 (2001))。
しかし、妊娠イヌ (14~15匹/群) の妊娠1~5日に7.5及び15 mg/kg/dayを経口 (混餌) 投与した試験では、母動物に異常はなかったが用量非依存的な死産児数の増加がみられた (DFGOT vol. 16 (2001)、JMPR (2002)) との報告がある。
- 特定標的臓器毒性(単回ばく露) : ヒトでは本物質の経口または吸入ばく露により、嘔吐、痙攣、運動失調、振戦などの症状がみられ、重症の場合には呼吸不全により死に至る (ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 16 (2001)、IPCS, PIM 859 (2001))。
実験動物でも投与量の詳細な記載はないが、同様の症状の報告がある (ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 16 (2001))。

特定標的臓器毒性

(反復ばく露)

： ヒトについては、本物質の慢性吸入ばく露による再生不良性貧血と無顆粒球症の報告があり (ACGIH (7th, 2001))、本物質に2年間ばく露された作業員37名 (37名中22名はその前にアルドリンに2年間ばく露されていた) の神経学的調査の結果、16名の脳波に異常がみられ、血液中本物質濃度は0.002~0.340 ppmであり、臨床症状とEEG変化の頻度は血中本物質濃度0.02 ppm以上でより高かったとの報告がある (ACGIH (7th, 2001))。また、本物質のばく露を受けていた作業員で顔と四肢の知覚異常、頭痛、めまい、嘔吐、不安、睡眠の消失と若干の肝機能パラメータ (γ-GT、乳酸脱水素酵素、オルニチンカルバモイル基転移酵素等) に影響があったとの報告がある (DFGOT vol.16 (2001))。実験動物については、ラットを用いた混餌による2週間反復投与毒性試験において、区分2相当である800 ppm (ガイダンス値換算：12.4 mg/kg/day) で精巣への影響 (精細管の萎縮、精子形成停止、間質水腫) がみられたとの報告 (EHC 124 (1991))。ラットを用いた混餌による90日間反復投与毒性試験において、区分1相当の20 ppm (1mg/kg/day) で回復性のある肝臓への影響 (肝臓重量増加、肝細胞肥大) がみられたほか、雄で腎臓への影響 (硝子滴増加等) がみられたとの報告 (DFGOT vol.16 (2001)、JMPR (2002)、EHC 124 (1991)、IRIS (2006)、食品安全委員会農薬評価書 (2013))。ラットを用いた混餌による13週間反復投与神経毒性試験において、区分2相当の500/400 ppm (雄：28.1 mg/kg/day、雌：30.2 mg/kg/day) で神経系への影響 (ハンドリング困難、接触に対する過敏反応等)、ラットを用いた混餌による2年間反復投与毒性試験において、区分1相当の100 ppm (雄：4.81 mg/kg/day、雌：6.00 mg/kg/day) で肝臓への影響 (肝臓の絶対及び比重増加、小葉中心性肝細胞肥大)、区分2相当の400 ppm (雄：19.7 mg/kg/day、雌：24.3 mg/kg/day) で血液への影響 (赤血球数、ヘモグロビン量、ヘマトクリット値の減少) が報告されている (食品安全委員会農薬評価書 (2013))。

誤えん有害性

： データなし

1 2 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性) : 甲殻類(ピンクシュリンプ) LC50=0.00017mg/L/96h(EHC 124,1999)
 水生環境有害性 長期(慢性) : 急速分解性がなく(BOD=0%)、生物蓄積性がある(BCF=893)(既存点検)。
 残留性/分解性 : 急速分解性がない(BOD=0%)(既存点検)
 生態蓄積性 : 生物蓄積性がある(BCF=893)(既存点検)
 土壤中の移動性 : データなし
 オゾン層への有害性 : 本製品に含まれる成分はいずれもモンリオール議定書に列記されていない。

1 3 廃棄上の注意

残余廃棄物 : 廃棄の前に、可能な限り無害化、安定化及び中和等の処理を行って危険有害性のレベルを低い状態にする。
 内容物や容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。
 汚染容器及び包装 : 空容器を廃棄する場合、内容物を完全に除去した後に処分する。

1 4 輸送上の注意

国際規制

海上規制情報 : IMOの規定に従う。
 UN No. : 2761
 Proper Shipping Name : ORGANOCHLORINE PESTICIDE, SOLID, TOXIC
 Class : 6.1
 Sub Risk : --
 Packing Group : II
 Marine Pollutant : Applicable

航空規制情報

: ICAO/IATAの規定に従う。
 UN No. : 2761
 Proper Shipping Name : Organophosphorus pesticide, solid, toxic
 Class : 6.1
 Sub Risk : --
 Packing Group : II

国内規制

陸上規制 : 毒劇法の規定に従う。
 海上規制 : 船舶安全法に従う。

国連番号	: 2761
品名	: 有機塩素系殺虫殺菌剤類(固体)(毒性のもの)(γ-BHC)
クラス	: 6.1
副次危険	: --
容器等級	: II
海洋汚染物質	: 該当
航空規制情報	: 航空法の規制に従う。
UN No.	: 2761
品名	: 有機塩素系殺虫殺菌剤類(固体)(毒性のもの)(γ-BHC)
国連分類	: 6.1
副次危険	: --
容器等級	: II
緊急時応急措置指針番号	: 151

1 5 適用法令

毒物及び劇物取締法	: 劇物(法第2条別表第2) No.76(γ-BHC)
労働安全衛生法	: 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 別表第9 No.508(γ-BHC) 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物 (労働安全衛生規則別表第2) No.1829(γ-BHC)【令和7年4月1日以降 該当】 がん原性物質(安衛則第577条の2第5講、令和4年12月26日告示第371号、令和4年12月26日基発1226第4号) 皮膚等障害化学物質等・皮膚吸収性有害物質(安衛則第594条の2第1項、令和4年5月31日基発0531第9号、令和5年7月4日基発0704第1号・5該当物質の一覧)
化管法	: 非該当
化審法	: 第1種特定化学物質(法第2条第2項、施行令第1条)
消防法	: 非該当
船舶安全法(危規則)	: 毒物類・毒物(危機則第3条危険物告示別表第1)
航空法	: 毒物類・毒物(施行規則第194条危険物告示別表第1)
海洋汚染防止法	: 個品運送P(施行規則第30条の2の3、国土交通省告示) 海洋汚染物質(法第38条第1項第4号、施行規則第30条の2の3、施行規則第37条の17、平成4年6月2日告示第323号)
水質汚濁防止法	: 非該当
大気汚染防止法	: 非該当
土壤汚染対策法	: 非該当
廃掃法	: 非該当
オゾン層保護法	: 非該当

1 6 その他の情報

引用文献等

ezCRIC 日本ケミカルデータベース株式会社
独立行政法人 製品評価技術基盤機構 化学物質総合情報提供システム(CHRIP)
化学品安全管理データブック、化学工業日報社
16918の化学商品、化学工業日報社(2018)
航空危険物規則書 第64版邦訳 等・他

記載内容の取扱い

全ての資料や文献を調査したわけではないため情報漏れがあるかもしれません。また、新しい知見の発表や従来の説の訂正により内容に変更が生じます。重要な決定等にご利用される場合は、出典等をよく検討されるか、試験によって確かめられることをお勧めします。なお、含有量、物理化学的性質等の数値は保証値ではありません。また、注意事項は、通常的な取扱いを対象としたものなので、特殊な取扱いの場合には、この点にご配慮をお願い致します。